



2022年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2021年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	6,096	15.3	96		80		91	
2021年1月期第2四半期	5,288	34.6	946		909		989	

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 48百万円 (%) 2021年1月期第2四半期 1,366百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	11.15	
2021年1月期第2四半期	120.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	10,940	6,744	61.7
2021年1月期	11,773	6,694	56.9

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 6,744百万円 2021年1月期 6,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期				0.00	0.00
2022年1月期					
2022年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	19.8	80		100		80		9.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期2Q	8,217,281 株	2021年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2022年1月期2Q	667 株	2021年1月期	7,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期2Q	8,211,578 株	2021年1月期2Q	8,210,081 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により持ち直しが期待されたものの、デルタ型変異株の増加により感染が収束せず、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が断続的に全国に発出されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、長引く外出自粛による消費マインドの低迷や、人流抑制を目的とした大型商業施設への営業自粛要請から来店客数が減少しており、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、当期を最終年度とする第4次中期経営計画の定性基本戦略を着実に実行すると共に、コロナ禍の生活スタイルの変化に対応した商品の販売拡大に注力しました。卸売り事業では、既存流通でのシェアアップに向け、当社1社体制の売場並びに服飾雑貨企業との連合自主運営売場の増設に引き続き努めると共に、メンズアンダーウェアで新規ブランドを投入するなど展開スペースの増加に注力しました。小売り事業では、異業種との協働や、新たな体験型店舗の展開に着手したほか、インターネット販売、通信販売において、お客様の購買利便性の向上施策に取り組むなど、販売拡大に向けた積極投資を行いました。

企業価値向上施策としては、靴下を製造する際に発生する廃材を活用した編み物ワークショップを開催し、資源有効活用の啓蒙活動に取り組んだほか、イェナカ需要で好調なエプロンやパジャマをドラマ、映画撮影に衣装提供し、企業認知度の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,096百万円（前年同期比15.3%増）、営業損失は96百万円（前年同期は946百万円の損失）、経常損失は80百万円（前年同期は909百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は91百万円（前年同期は989百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業につきましては、百貨店販路は、コロナ禍の営業自粛体制の長期化で苦戦を強いられたものの、当社1社体制の売場の増加等、当社商品の品揃え構成比のアップなどにより、店頭販売はレグウェア、アンダーウェア、ホームウェアの全ての品種で前年実績を上回りました。商品別には、定着したテレワークと外出自粛により好調なイェナカ商品の販売拡大に取り組み、簡単に水洗いすることができて清潔なニットシューズや、イェナカ時間を快適に過ごすリラクシングウェアの販売が順調に推移しました。ホームウェアでは、外出自粛により増加した内食を背景にクローズアップされたエプロンの販売拡大に注力し、ワンマイルウェアとしても着用できるジャンパースカート風エプロンを中心とした「HOUSE WEAR STUDIO +(プラス)」の売上が好調でした。量販店販路では、カジュアルチェーン店舗への新規ブランド展開が売上拡大に寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は5,174百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失は43百万円（前年同期は858百万円の損失）となりました。

(小売り事業)

小売り事業につきましては、直営店事業は、当社オリジナルソックスを中心にインソールやリラクソオイルなど足に纏わる商品を取り揃え、靴下の試着や足の測定ができる体験型コンセプトショップ「HitoAshi (ヒトアシ)」をMitteN府中に初出店しました。ハッピーソックスの直営店では、イクスピアリ®に4月下旬にオープンした「Happy Socks Candy Café」が、世界中のお菓子の量り売りや靴下と組み合わせたオリジナルギフトも作れるエンターテインメント体験が好評で、10代やファミリー層に顧客層が広がったことからハッピーソックス直営店舗で一番の売上スケールとなるなど、キャンディーショップとカフェスタンドを併設した新業態は順調にスタートしました。

通信販売では、ご来店が難しいお客様やネットショッピングに不慣れなお客様のお買い物をサポートするため、電話によるご注文、ご相談をお受けしてご自宅までお届けするカタログ通販サービス「くつしたお届け便」で、新聞媒体への広告と連動してユニバーサルデザイン「みんなのくつした」ふんわりガーゼソックスのお試しキャンペーンを実施したところ、1品番で15,000足を販売するヒット商品となりました。

インターネット販売は、当社公式SNSでのプレゼント企画により顧客誘導を図ったほか、自社運営ECサイト「ナイガイオンラインショップ」のプラットフォームを変更し、お客様の買い物利便性の向上による売上拡大を目指しました。センチレーワン株式会社が展開するバック販売は、自主店限定ノベルティやレビュー強化施策と、各モールの大規模イベントに合わせた販促、仕入強化策が奏功し、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は921百万円（前年同期比23.0%増）、営業損失は53百万円（前年同期は92百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して833百万円減少し、10,940百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が236百万円、商品及び製品が97百万円増加し、現金及び預金が1,345百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により102百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して883百万円減少し、4,195百万円となりました。支払手形及び買掛金が71百万円、電子記録債務が88百万円増加し、短期借入金が899百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円とその他の有価証券評価差額金の増加111百万円等により、前連結会計年度末に対して50百万円増加し、6,744百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、61.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で378百万円の使用、投資活動で91百万円の使用、財務活動で900百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で1,345百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は4,092百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が86百万円となり、増加項目として仕入債務の増加163百万円、減少項目として売上債権の増加228百万円、たな卸資産の増加92百万円等により、378百万円の使用（前年同期は890百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得82百万円等により、91百万円の使用（前年同期は58百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額900百万円により、900百万円の使用（前年同期は2,099百万円の獲得）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、4月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大により、全国的なまん延防止等重点措置および主要都市における緊急事態宣言が断続的に発出され、主力販路である百貨店等の大型商業施設において、臨時休業、時短営業等の自粛措置を余儀なくされたことから、回復途上にあった消費市場が再び停滞、悪化に陥り、当社の営業活動にも少なからずマイナス影響が生じたことから、連結、個別ともに売上高、営業利益が3月17日の公表を下回りました。

通期業績予想につきましては、現段階では新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めのかからない状況のもと、今後の業績への影響が極めて不透明であり、現時点で合理的な算定が困難なことから、3月17日公表の通期業績予想を据え置き、第3四半期以降のリカバリー状況を見極めた上で、業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかにお知らせすることといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,453	4,108
受取手形及び売掛金	2,064	2,300
商品及び製品	1,556	1,654
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	91	88
その他	277	309
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	9,426	8,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58	84
土地	73	74
その他(純額)	133	147
有形固定資産合計	265	306
無形固定資産	94	92
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748	1,851
その他	252	260
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	1,987	2,098
固定資産合計	2,346	2,497
資産合計	11,773	10,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346	418
電子記録債務	445	533
短期借入金	2,034	1,134
未払法人税等	12	26
賞与引当金	22	25
返品調整引当金	370	264
株主優待引当金	11	6
その他	546	504
流動負債合計	3,788	2,913
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付に係る負債	838	832
繰延税金負債	85	95
その他	67	52
固定負債合計	1,290	1,281
負債合計	5,079	4,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,330	5,328
利益剰余金	△834	△926
自己株式	△4	△0
株主資本合計	6,490	6,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	251
為替換算調整勘定	63	92
その他の包括利益累計額合計	203	343
純資産合計	6,694	6,744
負債純資産合計	11,773	10,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	5,288	6,096
売上原価	3,506	3,573
売上総利益	1,781	2,522
販売費及び一般管理費	2,728	2,619
営業損失(△)	△946	△96
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	18
貯蔵品売却益	1	6
助成金収入	23	21
その他	7	4
営業外収益合計	52	51
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	5	15
為替差損	0	9
その他	2	4
営業外費用合計	14	35
経常損失(△)	△909	△80
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
助成金収入	67	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
減損損失	91	1
臨時休業による損失	57	—
特別損失合計	149	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△985	△86
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	3	5
四半期純損失(△)	△989	△91
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△989	△91

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純損失(△)	△989	△91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	107
為替換算調整勘定	△13	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	4
その他の包括利益合計	△377	139
四半期包括利益	△1,366	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,366	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△985	△86
減損損失	91	1
臨時休業による損失	57	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
助成金収入	△91	△21
減価償却費	52	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△145	△105
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△6
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	5	6
為替差損益(△は益)	22	△24
持分法による投資損益(△は益)	5	15
売上債権の増減額(△は増加)	886	△228
たな卸資産の増減額(△は増加)	74	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	△698	163
その他	△185	△59
小計	△987	△403
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△7	△6
助成金の受取額	91	21
法人税等の支払額	△8	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△890	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△70
無形固定資産の取得による支出	△19	△12
投資有価証券の売却による収入	11	—
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△15
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	△900
長期借入れによる収入	300	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,127	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,795	5,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,923	4,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,539	749	5,288	—	5,288
セグメント間の内部売上高又は 振替高	133	—	133	△133	—
計	4,672	749	5,421	△133	5,288
セグメント損失(△)	△858	△92	△951	4	△946

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

卸売り事業セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を91百万円計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,174	921	6,096	—	6,096
セグメント間の内部売上高又は 振替高	52	0	52	△52	—
計	5,226	921	6,148	△52	6,096
セグメント損失 (△)	△43	△53	△96	—	△96

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業制約や販売機会喪失などの影響により、前連結会計年度において、大幅な減収とそれに伴う営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上を余儀なくされたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況の存在を認識しております。

このような状況の下、当社といたしましては、当連結会計年度におきましても、依然として新型コロナウイルス感染症による業績への影響は一定程度想定されることを前提とした経営計画を立てており、財務面では予備運転資金として、複数の金融機関より融資継続を受けることで、当面の経営に支障をきたさない十分な資金ポジションを維持しつつ、営業面では、既存販路での販売回復に注力するとともに、EC、カタログ等による無店舗販売事業のさらなる拡大による増収を計画する一方で、徹底したコスト及び在庫コントロールによる効率経営を実行することで、増収、増益による業績回復を目指してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、売上、利益ともに当初計画には至らないものの、増収、増益による業績改善基調は維持しており、通期業績予想では、さらなる増収に加え、経常利益の黒字化及び営業キャッシュ・フローの黒字化も計画していることから、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。